

貢川第2幹線(雨水渠)設計業務委託(R7-1) 標準仕様書

(測量・詳細設計・基本設計・地質調査)

第1章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務(以下本業務という。)は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様書については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常に建設コンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 許可申請

受託者は、工事に必要な許可申請(占用許可等)に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1.9 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、甲府市上下水道局の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表
(ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.10 管理技術者、照査技術者及び担当技術者

(1) 受託者は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、総合技術監理部門技術士(下水道)、技術士(下水道)、RC CM(下水道)又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。

- (3) 照査技術者は、総合技術監理部門技術士（下水道）、技術士（下水道）、RCCM（下水道）又は下水道法に規定された資格を有するものとし、第4章に示す照査を行わなければならない。
- (4) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.11 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.12 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了後に甲府市上下水道局の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに、当該業務の修正を行わなければならない。

1.13 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、甲府市上下水道局の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.14 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、甲府市上下水道局、受託者協議の上、これを定める。

第2章 調 査

2.1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2.3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2.4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

第3章 設 計 一 般

3.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当たって、受託者は係員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合わせの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と甲府市上下水道局は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 設計基準等

設計に当っては、甲府市上下水道局の指示する図書及び本仕様書第6章の準拠すべき図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について甲府市上下水道局と協議の上、定めるものとする。

3.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、係員との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書の確認

受託者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

甲府市上下水道局は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査資料、既設管資料、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

3.8 コスト縮減提案の検討

受託者は実施設計に際し、工事費を削減するよう検討を行い、検討内容及び結果を提出すること。

3.9 建設副産物対策（実施設計）

受託者は設計にあたって建設副産物の発生・抑制・再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うこと。また、建設副産物の検討成果として、別添のリサイクル計画書を作成すること。

第4章 照 査

4.1 照査の目的

受託者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保するよう努めること。また、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

4.2 照査の体制

受託者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

4.3 照査事項

受託者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について

- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第5章 提出図書

5.1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

5.2 測量業務 提出図書

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 測量成果図面	1/500～1/100	A 1 版 原図 1 式 縮小図 A 3 版（観音製本） 1 部
(2) 測量成果簿（用地調査成果を含む）		A 4 版 正 1 部・副 1 部
(3) 電子成果品		CD-R 2 部

5.3 基本設計業務 提出書類

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	A 1 版 原図 1 式 縮小図 A 3 版（観音製本） 1 部
(2) 平面図	1/2500	〃
(3) 縦断面図	縦1/100、横1/2500	〃
(4) 概略構造図	1/10～1/100	〃
(5) 設計報告書		A 4 版（チューブファイル） 2 部 設計説明書、流量計算表、概略工法検討書、打合せ記録簿 その他参考資料（地下埋設物調査資料等）
(6) 電子成果品（CD-ROM）		2 枚

5.4 詳細設計業務 提出図書

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	A 1 版 原図 1 式 縮小図 A 3 版（観音製本） 1 部
(2) 平面図	1/500	〃
(3) 縦断面図	縦1/100、横1/500	〃
(4) 横断面図	1/100	〃
(5) 構造詳細図	1/10～1/100	〃
(6) 仮設図	1/10～1/100	〃
(7) 設計報告書		A 4 版（チューブファイル） 2 部 設計説明書、構造計算書、数量計算書、打合せ記録簿 その他参考資料（地下埋設物調査資料等）
(8) 電子成果品（CD-ROM）		2 枚

5.5 地質調査業務 提出図書

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 調査報告書 調査説明書、柱状図、写真 等		A4版（チューブファイル）2部
(2) 地質調査標本		標本箱 1式

第6章 参考図書

6.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 甲府市の浅層埋設基準
- (2) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (3) 下水道維持管理指針 管路施設編（日本下水道協会）
- (4) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (6) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設耐震計算例 - 管路施設編（日本下水道協会）
- (8) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (9) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (10) 水理公式集（土木学会）
- (11) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (12) トンネル標準示方書（シールド編）同解説（土木学会）
- (13) トンネル標準示方書（山岳工法編）同解説（土木学会）
- (14) トンネル標準示方書（開削工法編）同解説（土木学会）
- (15) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (16) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (17) 道路土工 - 仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (18) 道路土工 - 擁壁工指針（日本道路協会）
- (19) 道路土工 - カルバート工指針（日本道路協会）
- (20) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (21) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (22) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (23) 改定新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (24) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

第7章 業務カルテの登録

7.1 業務カルテの登録

受託者は、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター）に基き「業務カルテ」を作成し、発注者に提出承諾を受けた後、（財）日本建設情

報総合センターへ電子データ等により提出するとともに、「業務カルテ受領書」の写しを発注者に提出しなければならない。提出の期限は以下のとおりとする。

- ① 受注時登録データの提出期限は、契約締結後 10 日以内とする。
- ② 完成時登録データの提出期限は、業務完了後 10 日以内とする。
- ③ 業務履行中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内に
変更データを提出しなければならない。